

交運労協 FAX ニュース NO. 22

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2012年4月12日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 交運労協 関 政治
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

[2012年度政策・制度要求交渉]

国土交通省、鉄道局に要請行動を展開！

鉄道の安全、震災復興等の要求実現をめざす！

本日10時30分より国土交通省6階会議室において鉄道局関係の「2012年度政策・制度要求」について要請行動を行った。鉄道局側からは山口勝弘総務課長を筆頭に担当者22名が出席。交運労協側は坪井義範副議長（JR連合会長）をはじめ14名が出席した。また、今回、交運労協政策推進議員懇に加入された中島隆利衆議院議員（社民党、国土交通委員会）も列席し、交渉に参加した。

要請行動の内容は鉄道局の各担当者から申し入れに対する回答を受け、その後、出席した各構成組織担当者から、説明内容等に関わる疑問点等を質し、再回答を受ける形で進めた。



挨拶を頂く、中島隆利衆議院議員 2012.4.12

[要請した要求項目]

〈鉄道局関係〉

- 鉄道等の交通インフラ整備について
- 東日本大震災被災の復旧・復興に向けて
- JR三島会社の経営安定に関する事項について

- JR北海道、四国、九州の安定経営に向けて。
- JR北海道会社の青函トンネルの維持・管理のあり方について。

○ J R 四国会社の本四架橋の利用料等について。

■整備新幹線の建設、都市間輸送の整備に関する事項について

○新幹線整備の在り方について。

○財源確保について。

○未着工区間の取扱いについて。

○並行在来線の維持について。

○フリーゲージトレインの技術開発の推進等について。

■大都市圏における鉄道整備の促進事項について

○「都市鉄道等利便増進法」の施行に基づく必要な予算確保について。

○新都市交通機関の整備について。

○地下高速鉄道整備事業費補助金の取扱いについて。

○都市鉄道整備事業に関わる必要な予算の確保について。

○鉄道施設の安全性・快適性の向上等について。

○ I C カードの地方鉄道等への導入に向けての財政支援措置。

■地方鉄道関係に関する事項について

○「地域公共交通維持確保改善事業」の予算の拡充について。

○地方鉄道等の老朽化対策事業への支援措置について。

○地方鉄道路線の維持・活性化策について。

■ J R 貨物関係に関する事項について

○モーダルシフト促進に向けた荷主への税制優遇措置について。

○ J R 貨物のインフラ整備の助成制度の拡充について。

○線路使用料の安定的維持を図るための措置について。

■安全・防災・防犯に関する事項等について

○ A T S 装置の設置等への補助制度について。

○鉄道輸送の安全確保の取り組み支援について。

○「鉄道軌道整備法」の見直しについて。

○鉄道駅耐震補強事業費の充実について。

○防犯警備に関わる助成制度の整備について。

■交通バリアフリーの整備促進に関する事項について

○新たな整備基準を設定し、より一層のバリアフリー化促進に向けて

○地球環境や人にやさしい路面電車整備に対する事項について

○エレベーター等の維持管理費への助成制度の策定について。

○ホームドア・可動式ホーム柵設置の老朽化対策への支援措置について。

■高速道路料金の引き下げに伴う財政支援措置について

※要請行動の報告については要求項目名のみを記載しました。回答内容は別途議事録を作成して報告します。要求内容については「交運労協ホームページ」

の「政策・制度」欄に掲載していますので参考にして下さい。

[2012春闘速報]

海員組合が前年実績を上回って妥結！

全港湾も中央港湾団交が妥結！

2012 春季生活闘争関係は、海員組合が年間臨時手当等で昨年実績を積み上げて妥結した。また、粘り強く交渉していた全港湾も中央港湾団交が4月11日に妥結した。以下、報告する。

妥結内容(妥結日、金額等)！

[海員組合] (4月10日現在)

■妥結日：(3/29 妥結)

■内 容

【内航二団体】賃上げ：ベースアップなし。年間臨時手当：40.0割（前年比2.0割増）。その他：定年制度については55歳（但し、暫定的に退職年齢を60歳）、AEDの設置を平成24年度中に実施。

【全内航】賃上げ：ベースアップなし。年間臨時手当：37.5割（前年比1.7割増）。その他：AEDの設置を平成24年度中に実施。

[全港湾] (4月10日現在)

〈中央港湾団交妥結、地区協議体制は合意した地区より実施へ〉

4月11日9時45分、中央港湾団交は労使合意に至り妥結、「2012年度労働条件改善に関する要求書」についての協定書仮・覚書仮にサインし、2ヶ月半に及んだ春闘中央港湾団交は拍手を持って終了した。

■協定事項の特徴点

- ・適正料金の収受については、日港協は2010年度協定及び2011年度協定に基づき一層の指導を行う。認可料金体制への移行を念頭にワーキンググループを設けモデル原価計算の研究など行う。
- ・三島川之江港の指定港化問題については、港湾の秩序維持など、その実効を進めることとし、引き続き指定港化に向けて努力。
- ・地区労使協議体制の確立問題については、日港協内の組織である「東日本部

- 会)、「中日本部会」、「西日本部会」において1年を目途に問題点の整理を行い、必要な時点で中央労働組合と協議の上、合意した地区(港)より実施。
- ・産別最低賃金については、賃金・労働時間問題専門委員会において1年を目途に協議。
 - ・港湾労働法の全港・全職種適用については、労使構成の委員会を設け論点整理を行う。
 - ・港湾福利分担金については、日港福に対し必要な財政的支援を行う(覚書:日港協は1円相当額の30%相当の金額を支援)。
 - ・年末年始の休日化については平成25年の1月2日を休日扱いとする(覚書:時間外基礎時間については、1月2日の休日化実施に伴い連動して短縮)。
 - ・石綿被災対策については、本年6月1日を目途に実施。
 - ・港湾労働者年金制度の見直しと新規登録については、規定見直しの成案を関係機関の承認を経て、本年7月1日に新規登録の作業に入る。

[JR連合] (4月11日現在)

- JR西労組西日本JRバス地本(4/11妥結) 賃上げ:ベアゼロ、勤続給平均1,122円(定昇見合い)。一時金:基準内賃金5.0ヵ月+全社員(契約・パート含む)一律30,000円。その他:一般線の乗務キロ手当の増額。

〈国土交通省、「交通基本法を考えるシンポジウム」を企画〉

- 開催日時 2012年4月13日(金)14時から
- 開催場所 国立大学財務・経営センター「一橋記念講堂」
- 内 容
 - ・地域の取り組みの事例紹介
 - ・地方鉄道からの報告
 - ・離島航路の在り方
 - ・その他

※その他、パネルディスカッションあり。交運労協も三役・幹事メンバーを中心に参加予定。

以 上